

政務活動調査報告書

調査日	平成30年10月11日（木）～12日（金）
視察場所	新潟県 長岡市 シティホールプラザ アオーレ長岡
調査項目	第80回全国都市問題会議
視察者名	畑尻宣長 野島さつき
市の概要	面積：23.22 km ² 人口：69,119人 人口密度：2,854.3人/km ² 世帯：27,280世帯 経常収支比率：82.8% 実質公債費比率：1.0%

<議題>

「市民協働による公共の拠点づくり」

<日程>

第1日 10月11日（木）

9:30	開会式		
9:50	基調講演	東京大学史料編纂所教授	本郷 和人 氏
11:00	主報告	新潟県長岡市長	磯田 達伸 氏
12:00	(昼食)		
13:10	一般報告	三重県津市長	前葉 泰幸 氏
14:00	一般報告	建築家・東京大学教授 筑波大学客員教授 アートディレクター	隈 研吾 氏 森 民夫 氏 森本 千絵 氏
17:00	(終了)		



第2日 10月12日（金）

9：30 パネルディスカッション

＜コーディネーター＞

明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授 牛山 久仁彦氏

＜パネリスト＞

東京理科大学理工学部建築学科教授 伊藤 香織 氏

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山 千鶴子氏

長岡国際交流センター「地球広場」センター長 羽賀 友信 氏

埼玉県和光市長 松本 武洋 氏

高知県須崎市長 楠瀬 耕作 氏

11：50 閉会式

＜所感＞・・・畑尻宣長

第80回全国都市問題会議のテーマは、「市民協働による公共の拠点づくり」であります。

始めに、東京大学史料編纂所教授の本郷和人氏より講演を頂きました。話の中では、歴史から見て地方行政の形骸化が、中央集権へと加速化していったことに触れ、江戸時代には、それぞれの藩で、それぞれの地域での教育があり、英才が育てられていた。そこへ黒船が生み出した「明治維新」へと移り、世襲に囚われず、才能を登用するようになり、各地から英才が東京に集まるようになっていった。教授の考えは、現代の黒船は、人口減少がそれにあたると言われていました。だからこそ、明治の中央集権とは逆の地方の自治権を強く後押しするべきではないかと。さらに、地方からのボトムアップこそが新しい日本を支えていくと結ばれていました。言われているように、地方行政は国の動向を見守りながら進めていかざるをえない状況であると感じています。地方の独自性を出すことにより、国からの助成は減らされたりと、意にそぐわない状況も無いとは言えません。明治維新における強い地方を構築するための方策を探っていきたいと思いました。

長岡市の市民協働と題し、長岡市長 磯田達伸氏から話をお聞きしました。長岡市では、平成24年6月に市民協働条例を制定しました。制定にあたっては、条例検討委員会の議論のほか、市内全域で30回のワークショップを開催し、1000人を超える市民の声を反映させています。その特徴として、条文から施策の検討まで市民委員と市が膝詰めで創りあげた手づくり条例であり、市民、市民活動団体、地域コミュニティ、事業者、市、市議会に関する個別内容を掲載、「米百俵の精神」を受け継ぎ将来のまちづくりを担う子どもたちの人材育成を掲載しています。これは、市民の皆さんが、我がことのように考え、将来に向けて制定された条例であると思いました。ここまでやり切れたことが市民協働といえることなん



だと感じました。そしてこの長岡の協働を後押しするかのよう、屋根付き広場「ナカマド」を中心に、アリーナ、市民交流スペース、市役所、議会などの機能が渾然一体に溶け合う複合施設・シティホールプラザ「アオーレ長岡」が平成24年4月にJR長岡駅前にオープンしました。実際、ここで全国都市問題会議が開催され、ナカマドや議場、オープンスペースなど拝見させて頂きました。市民の皆さんが普段から利用されていると感じる場面がいくつかありました。ナカマドという雪国ならではの発想を取り入れた複合施設には、市民協働を醸成する思いを感じました。市長は、インバウンドの取り込みが遅れていると言われていましたが、市内の旧所や偉人館、酒蔵などかなりのポテンシャルだと感じました。あとは、どう活かすかというところであると思います。その観点からの施策がこれからも続けら



れていく熱意を強く感じられる講演でした。

最後に、国内外から2日間で100万人が訪れる長岡まつり大花火大会は「日本三大花火」の一つに挙げられ、昭和20年の長岡空襲を契機に、長岡花火は慰霊、復興、平和への祈りが込められたものであると伺いました。アオーレ長岡の会場で、その花火の様子をプロジェクトマッピングで披露して頂きました。音楽と盛大な花火の共演はとても素晴らしいもので、大変感動致しました。是非、本物を見てみたい、と強く思いました。まさしくこれが、観光として、現地で本物を見てみたい、体験してみたい、と思わせるプロモーションが、本市でも必要不可欠だと思っています。現在も取り組んで頂いていますが、さらに岡崎市の魅力を国内外に発信できるよう、提案をしていきたいと考えています。

<所感>・・・野島さつき

今年の全国都市問題会議は、「市民協働による公共の拠点づくり」のテーマのもと、新潟県長岡市で開催されました。長岡市は、長岡藩の頃から、領主と領民が一体となって（「市民協働」によって）藩を盛り立ててきた歴史があり、身分制度が厳しい江戸時代の社会の中で、侍と庶民が長岡城内で一緒に祭りを楽しんでいた、いわば「市民協働」の先駆けともいえる精神が根付いている土地柄といわれます。また、北越戊辰戦争に敗れたおり、見舞金として送られた「米百俵」を国漢学校設立の資金に充てた「人づくりこそすべての根幹である」との考え方が現在のまちづくりにも活かされており、人材育成や市民活動を支える様々な支援策が展開されているそうです。さらに、平成16年に起きた中越地震を機に多くのNPO法人が立ち上がり、住民の意見を集約し行政につなぐファシリテーターやプレゼンターなど、「自分の地域の課題は自分で解決する」という自立心の強い人材が多く育成されたことも市民活動の活発化につながっているとのこと。今回会場となった「アオーレ長岡」は、ナカマドと呼ばれる屋根付き広場を中心に、アリーナ、市民交流スペース、市役所、議会が一体となった複合型の公共空間で、設計の段階から竣工後の事業計画・施設運営にいたるまで、

市民の積極的な参加があり、現在も誰もが立ち入りやすく、自由に利用しやすい市民の交流拠点として多くの方に活用されているそうです。「市民協働による公共の拠点づくり」の成功例とされています。

日本は高齢化社会から高齢社会を経て、超高齢社会の時代を迎えました。かつては各地に存在した共同体で、住民同士が協力して地域の課題に取り組んでいましたが、社会の変化に伴い、共同体は弱体化していきました。さらに人口減少時代に入り、自治体職員の数も減少していく中、市民協働の推進は行政の重要な政策課題となっています。市民と行政が、お互いの長所を持ち寄り、短所を補い合うことで課題を解決し、魅力的なまちづくりを進めていくことが目指されています。市民が他の市民や行政と自発的に結びつき、つながろうとするには、それにふさわしい「場」のあり方も必要となります。会議の中では、公共施設の再配置の問題を地元住民と何度も話し合いを重ね、地域住民の意見の反映された施設に変えていった三重県津市の事例や、市街地再生に向けた空き家活用で、“芸術”を切り口に大正時代の建物を市が譲り受け「まちかどギャラリー」として整備し活用したり、コンクリート造4階建ての元病院を借り上げ、防災力向上拠点として整備し、「まちなか学舎」として活用している高知県須崎市の事例などを伺いました。それぞれ自治体が抱える課題をオープンにし、地域住民と一緒に考えて、なるべく住民の意向に添った形で拠点を整備することで、人が集い、市民活動の幅が広がり、人材育成やまちづくりへの意欲など、地域に新たな活力を生み出しています。

本市の課題の一つに、NPO やボランティア活動の育ちにくさがあると感じています。長岡市の取り組みで、本市にも応用できるものとして、「まちなかキャンパス」があります。これは、市内にある3大学1高専と市が連携して設置したもので、学びの楽しさを学ぶ「まちなかカフェ」、連続のテーマを持つ「まちなか大学」、その卒業生を中心とした「まちなか大学院」、市に提案を行うプロジェクトを実践する「まちづくり市民研究所」と徐々に人材が高度人材に成長できる学びのプロセスです。本市には市民活動団体が、市内大学に在籍する教授等に、その専門知識を活用した助言・指導または講演をしてもらう場合に、予算の一部を対象に補助する「大学連携アドバイザー利用費補助金制度」があります。しかしNPOの育成のためには、継続した「学びの場」が必要と考えます。本市においても大学との連携で、連続テーマを持つ講座等を開設し、まちづくりやNPO活動の担い手として地域で活躍できる人材を育成することは可能と思います。「学びの場」を創設し、そこから多くの人材を輩出しながら、人材ネットワークをさらに拡大し、公民協働のまちづくりを推進する原動力となる好循環を生み出していきたいと考えます。

以上